

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	II-1			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	23,590,926			22,992,832	実質収支比率			2.4
市町村名	鳴門市		地方交付税種地	1-3			財源超過	×	歳出総額	23,186,442	22,391,825	経常収支比率	94.1	93.1			
							首都	×	歳入歳出差引	404,484	601,007	(※1)	(102.7)	(101.0)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	86,045	130,001	標準財政規模	13,544,634	13,345,563			
							中部	×	実質収支	318,439	471,006	財政力指数	0.66	0.64			
人口	22年国調(人)		61,513			低開発	×	単年度収支	-152,567	80,797	公債費負担比率	19.7	20.5				
	17年国調(人)		63,200			過疎	×	積立金	451,310	469,268	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)		-2.7			山振	×	繰上償還金	-	27,967	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		61,404			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	400,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)		61,055			第1次	2,912	3,234	指数表選定	○	実質単年度収支	-101,257	278,032	実質公債費比率	15.5	15.3	
	25,03,31(人)		61,611				10.9	10.9				将来負担比率	121.4	124.0			
	うち日本人(人)		61,243			第2次	6,917	7,910			基準財政収入額	6,917,373	6,815,714	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)		-0.3				25.8	26.7				基準財政需要額	10,361,082	10,285,690			
	うち日本人(%)		-0.3			第3次	16,991	17,974			標準税収入額等	8,946,625	8,809,246				
					63.4		60.7				経常経費充当一般財源等	12,843,024	12,734,869				
面積(km ²)	135.46									歳入一般財源等	15,787,782	15,344,101					
人口密度(人/km ²)	454																
世帯数(世帯)	22,994																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高	26,807,013	27,064,345					
	市区町村長	1	8,046		一般職員	504	1,464,120	2,905		うち公的資金	19,508,150	18,797,322					
	副市区町村長	2	6,477		うち消防職員	73	185,201	2,537		債務負担行為額(支出予定額)	811,946	1,039,025					
	教育長	1	6,125		うち技能労務職員	98	300,174	3,063		収益事業収入	50,000	50,000					
	議会議長	1	4,770		教育公務員	52	178,640	3,435		土地開発基金現在高	1,100,000	1,100,000					
	議会副議長	1	4,110		臨時職員	-	-	-		積立金	1,483,682	1,432,372					
	議会議員	20	3,890		合計	556	1,642,760	2,955		減債基金	822,530	943,211					
					ラスパイレズ指数			94.8		現在高	1,474,955	1,354,223					
										財政調整基金							
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等		地方公社・第三セクター等							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)			
(1)	一般会計	(6)	鳴門市国民健康保険事業特別会計	(9)	鳴門市水道事業会計	(11)	鳴門市公設地方卸売市場事業特別会計	(14)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	鳴門市観光コンベンション						
(2)	鳴門市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	鳴門市介護保険事業特別会計	(10)	鳴門市モーターボート競走事業会計	(12)	鳴門市公共下水道事業特別会計	(15)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構)								
(3)	鳴門市光熱水費等支出特別会計	(8)	鳴門市後期高齢者医療特別会計			(13)	鳴門市産業団地開発事業特別会計	(16)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
(4)	鳴門市給与等管理特別会計							(17)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療事業会計)								
(5)	鳴門市公債費管理特別会計																

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,888,182	33.4	7,888,182	63.0	普通税	7,871,587	99.8	185,113
地方譲与税	220,285	0.9	220,285	1.8	法定普通税	7,871,587	99.8	185,113
利子割交付金	24,289	0.1	24,289	0.2	市町村民税	3,648,488	46.3	158,738
配当割交付金	53,522	0.2	53,522	0.4	個人均等割	83,435	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	165,311	0.7	165,311	1.3	所得割	2,595,118	32.9	-
地方消費税交付金	521,280	2.2	521,280	4.2	法人均等割	154,601	2.0	25,743
ゴルフ場利用税交付金	50,137	0.2	50,137	0.4	法人税割	815,334	10.3	132,995
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,670,661	46.5	-
自動車取得税交付金	45,328	0.2	45,328	0.4	うち純固定資産税	3,665,479	46.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	160,947	2.0	26,375
地方特例交付金	21,606	0.1	21,606	0.2	市町村たばこ税	388,799	4.9	-
地方交付税	3,973,596	16.8	3,461,280	27.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,461,280	14.7	3,461,280	27.7	特別土地保有税	2,692	0.0	-
特別交付税	512,316	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	12,963,536	55.0	12,451,220	99.5	目的税	16,595	0.2	-
交通安全対策特別交付金	10,191	0.0	10,191	0.1	法定目的税	16,595	0.2	-
分担金・負担金	273,559	1.2	-	-	入湯税	16,595	0.2	-
使用料	293,470	1.2	35,279	0.3	事業所税	-	-	-
手数料	107,049	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	3,972,953	16.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	1,713,214	7.3	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	26,152	0.1	12,830	0.1	合計	7,888,182	100.0	185,113
寄附金	6,202	0.0	-	-				
繰入金	730,741	3.1	-	-				
繰越金	601,007	2.5	-	-				
諸収入	351,652	1.5	1,617	0.0				
地方債	2,541,200	10.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,136,600	4.8	-	-				
歳入合計	23,590,926	100.0	12,511,137	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	98.4	90.8
	市町村民税	98.9	96.7
	純固定資産税	97.8	85.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,857,343	実質収支	194,220
下水道	346,772	再差引収支	107,521
上水道	50,247	加入世帯数(世帯)	9,424
宅地造成	48,202	被保険者数(人)	16,687
市場	7,700	被保険者	98
国民健康保険	494,842	1人当り	122
その他	1,909,580	保険税(料)収入額	316
		国庫支出金	122
		保険給付費	316

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	251,765	1.1	-	251,765	
総務費	3,111,916	13.4	35,751	2,607,561	
民生費	8,315,213	35.9	179,882	3,935,593	
衛生費	1,771,184	7.6	18,549	1,488,591	
労働費	78,485	0.3	-	9,671	
農林水産業費	360,329	1.6	143,357	187,061	
商工費	260,466	1.1	28,567	226,363	
土木費	1,485,733	6.4	456,796	916,404	
消防費	914,345	3.9	306,691	559,289	
教育費	3,364,789	14.5	1,545,256	1,982,744	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,156,367	13.6	-	3,103,406	
諸支出費	115,850	0.5	13,617	115,850	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,186,442	100.0	2,728,466	15,384,298	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,060,202	56.3	8,807,130	8,774,896	64.3
人件費	4,754,969	20.5	4,321,749	4,289,515	31.4
うち職員給	3,038,223	13.1	2,639,035	-	-
扶助費	5,148,866	22.2	1,381,975	1,381,975	10.1
公債費	3,156,367	13.6	3,103,406	3,103,406	22.7
元利償還金	3,156,345	13.6	3,103,384	3,103,384	22.7
内訳					
うち元金	2,798,532	12.1	2,745,867	2,745,867	20.1
うち利子	357,813	1.5	357,517	357,517	2.6
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
その他の経費	7,397,774	31.9	6,054,565	4,068,128	29.8
物件費	2,550,892	11.0	2,088,335	1,496,804	11.0
維持補修費	324,233	1.4	295,462	295,462	2.2
補助費等	846,684	3.7	522,976	240,873	1.8
うち一部事務組合負担金	7,658	0.0	7,658	7,658	0.1
繰出金	2,704,863	11.7	2,372,683	2,034,989	14.9
積立金	782,102	3.4	775,109	-	-
投資・出資金・貸付金	189,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,728,466	11.8	522,603	-	-
うち人件費	23,980	0.1	23,959	-	-
普通建設事業費	2,728,466	11.8	522,603	-	-
うち補助	1,810,078	7.8	108,912	-	-
うち単独	817,248	3.5	387,260	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,186,442	100.0	15,384,298	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 徳島県鳴門市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,810	23,406	404	318	756	26,802	
2 鳴門市住宅総合資金等貸付事業特別会計	12	12	0	0	1	5	
3 鳴門市光熱水費等支出特別会計	561	561	0	-	561	-	
4 鳴門市給与費等管理特別会計	4,764	4,764	0	-	4,764	-	
5 鳴門市公債費管理特別会計	3,754	3,754	0	-	3,754	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41 一般会計等(総計)	23,585	23,180	404	318	756	26,807	

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余(不足額)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 鳴門市国民健康保険事業特別会計	6,088	7,894	1,944	194	853	-	-	-	
2 鳴門市介護保険事業特別会計	5,678	5,644	34	34	882	-	-	-	
3 鳴門市後期高齢者医療特別会計	768	752	16	16	210	-	-	-	
4 鳴門市水道事業会計	1,215	1,109	106	1,428	2	2,274	2	-	法適用企業
5 鳴門市モーターボート競走事業会計	44,675	44,154	520	6,010	102	0	0	-	法適用企業
6 鳴門市公設地方卸売市場事業特別会計	20	19	0	0	8	15	11	-	法非適用企業
7 鳴門市公共下水道事業特別会計	1,019	995	24	9	347	6,065	5,337	-	法非適用企業
8 鳴門市産業園地開発事業特別会計	125	110	15	16	48	120	0	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41 公営企業会計等				7,707		8,474	5,350		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余(不足額)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考	
1 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	7,136	7,128	8	8	1,535	-	-		
2 徳島県市町村総合事務組合(徳島県庁管理組織)	99	63	36	36	-	-	-		
3 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	86	78	8	8	42	-	-		
4 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	117,388	112,237	5,151	5,151	-	-	-		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41 一部事務組合等				5,203					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等(自己見込)	備考
1 鳴門市観光コンベンション	1	20	5	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41 地方公社・第三セクター等				5	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

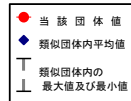
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	3,093,891	3,061,679	3,158,346	26.2	将来負担総額	27,076,001	27,064,346	26,907,013	222.6
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
減額一時償還地方債に係る年度割相当額	3,333	3,333	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に相当する繰入金	281,494	286,182	281,491	2.3	公営企業債等繰入金見込額	5,040,343	4,918,111	5,349,977	44.4
組合等が短じた地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	組合等負担等見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	4,646,626	4,322,133	4,333,990	36.0
繰上償還金	21	13	22	0.0	独立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
繰上償還金の利率	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 3,378,739	3,351,207	3,437,859		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計	(E) 36,762,970	36,304,590	36,490,980	
PFI事業に係るもの	-								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

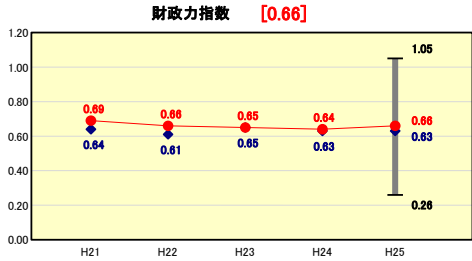
人口	61,404	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	61,065	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	135.46	km ²	-	%
歳入総額	23,590,926	千円	15.5	%
歳出総額	23,186,442	千円	121.4	%
実質収支	318,439	千円		
標準財政規模	13,544,634	千円		
地方債現在高	26,807,013	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

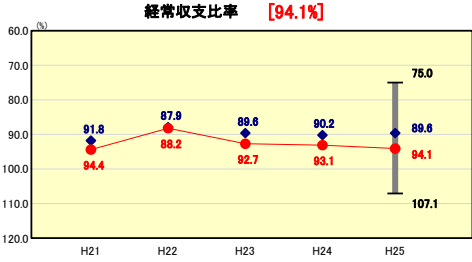
類似団体内順位 82/198 全国平均 0.49 徳島県平均 0.41



財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷で大幅な市税の伸びが見込めない中、地震・津波等の防災対策事業として、教育施設をはじめとする公共施設の耐震化を進めており、限られた財源を有効に活用するため、職員一人あたりの人口を100人以上とする定員管理適正化の実現を図る。

財政構造の弾力性

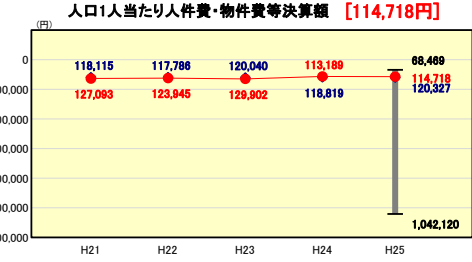
類似団体内順位 168/198 全国平均 90.2 徳島県平均 86.2



経常収支比率の分析欄
 退職者不補充や組織・機構の見直し等、積極的な人件費の削減に取り組んだ結果、平成22年度まで改善傾向が続いていた。しかし、歳入面では地方税の減、歳出面では、予防接種事業や妊婦健康診査の一般財源化などによる物件費の増や下水道特別会計や後期高齢者医療特別会計などへの繰入金金の増により昨年度に比べて悪化している。今後も扶助費の増大や地方税の収入減の傾向は続く見込みのため、光熱水費などの経常経費の縮減を今まで以上に努める。

人件費・物件費等の状況

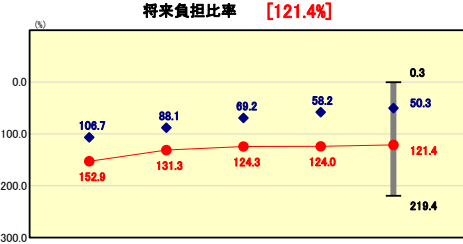
類似団体内順位 118/198 全国平均 116,268 徳島県平均 131,380



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 他団体と比べ、人口100人あたりに占める職員数が多いことや直営の保育所や文化施設の維持管理等により、類似団体平均よりも高くなっている。現在も退職者不補充や特別職の給与カットなどを続けているが、指定管理者制度の推進や直営事業の見直し等によりさらなる人件費の抑制を進める。

将来負担の状況

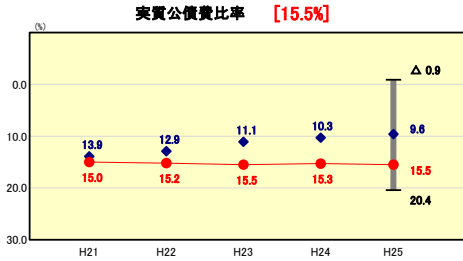
類似団体内順位 175/198 全国平均 51.0 徳島県平均 13.2



将来負担比率の分析欄
 職員数の減により、退職手当負担見込額の減少や市単の投資的経費の縮減に伴う地方債残高の減少などにより、減少傾向にあるが、依然として類似団体平均よりも高い状態にある。
 今後も、公共施設の耐震化などの防災対策事業を重点的に行っていく予定であるため、これまで以上に新規事業の実施等について費用対効果を検証しながら財政健全化を進めていく。

公債費負担の状況

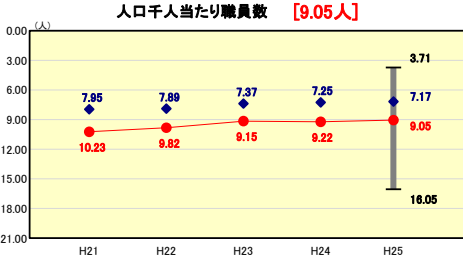
類似団体内順位 182/198 全国平均 8.6 徳島県平均 8.8



実質公債費比率の分析欄
 団塊世代の退職手当に係る退職手当償や新ごみ処理施設建設債、市営バス事業清算に伴う第三セクター等改革推進債の償還などで高止まりの傾向が続いている。起債事業の取捨選択はもとより、利率の高い事業債については、繰上償還や借換などを検討し、可能なかぎり最小限の負担となるよう努める。

定員管理の状況

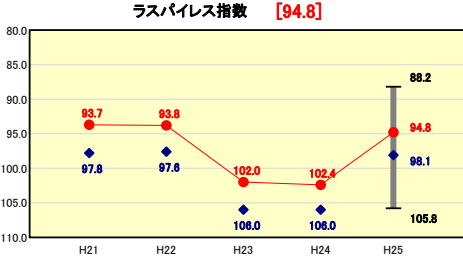
類似団体内順位 166/198 全国平均 6.96 徳島県平均 9.31



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成10年度に第1次定員管理適正化計画を策定して以降、第2次定員管理適正化計画、集中改革プラン等の取り組みを経て、平成21年度までに393人の削減を行ってきた。しかし、類似団体に比べ、経常経費に占める人件費の割合が高なお高い状況にあることから、職員一人あたりの人口を100人以上とする定員管理適正化の実現を図る。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 19/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 平成24年度から実施されていた国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律による国家公務員の給与削減措置が平成25年度末で終了したことにより、指数が大きく改善しており、平成25年度においても、引き続き類似団体内平均より良い状況である。これは、平成10年度より特別職の給与、管理職給料及び手当の減額を続けてきた効果と考えられ、今後も業務の実態を調査したうえで、特殊勤務手当の支給対象・支給基準を精査し、個別に見直しを行っていく必要がある。

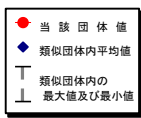
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

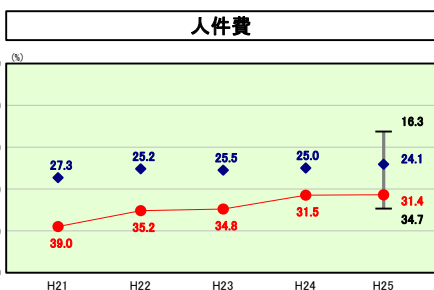
徳島県鳴門市

経常収支比率の分析

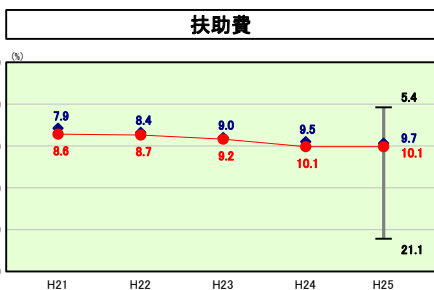
人口	61,404	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	61,055	人(H26.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	135.46	km ²	突 實 公 債 費 比 率	15.5	%
歳入総額	23,590,926	千円	得 茶 負 担 比 率	121.4	%
歳出総額	23,186,442	千円	市 町 村 類 型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実収支	318,439	千円	(年 度 毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	13,544,634	千円			



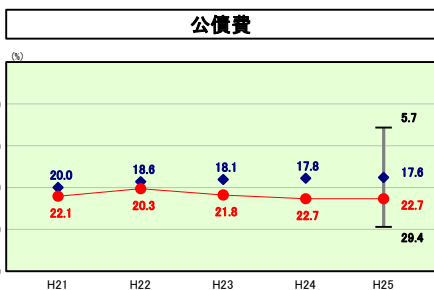
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



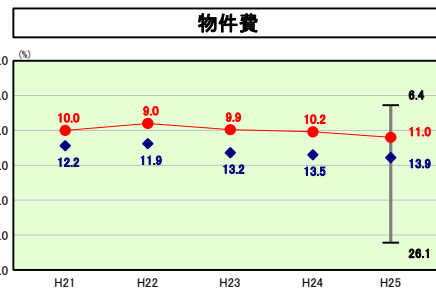
人件費の分析欄
 積極的な人件費削減の効果により、年々減少傾向にあるが、依然、類似団体よりも高い状態が続いている。これは、ごみ収集業務が直営であることや、小中学校における施設数(給食調理員数)や幼稚園における施設数(教員数)が多いことが挙げられる。今後、直営によるサービスや施設の管理方法について更なる見直しを行い、人件費の削減に取り組んでいく。



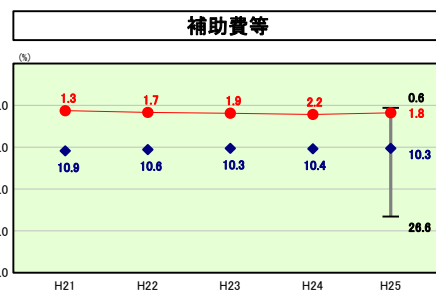
扶助費の分析欄
 増加の要因としては、近年の生活保護費の増加が挙げられる。20年度以降、経済情勢の悪化等が原因と考えられるその他世帯の受給者数の増加が顕著であることから、今後は就職サポートや民間企業への働きかけ等により、改善を図る必要がある。



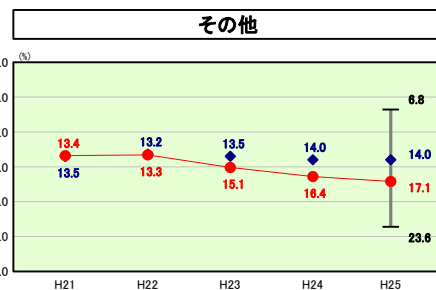
公債費の分析欄
 団塊の世代の退職に伴う退職手当債や新ごみ処理施設建設に係る起債の償還により、増加傾向にある。今後も公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、大規模な事業が予定されているため、増加傾向は続く見込みである。



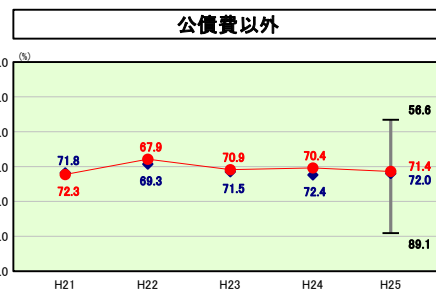
物件費の分析欄
 平成17年以降、組織・機構の見直しや民間委託等の推進、指定管理制度の導入により、民間や特定非営利活動法人の資源・人材を活用することで経費の削減に取り組んできた。今後は民間でできるものは可能な限り民間に委ね、低コストかつ効果的な行政サービスを図っていく。



補助費等の分析欄
 平成13年度から平成19年度まで補助金・交付金を一般財源ベースで10%以上削減する概算要求基準を設け、20年度以降3~5%の削減を続けており、今後は取捨選択を行い、効率的な予算執行に努める。



その他の分析欄
 特別会計への繰出金が影響しており、今後、普通会計以外の特別会計の状況を把握し適切な運営に努める。



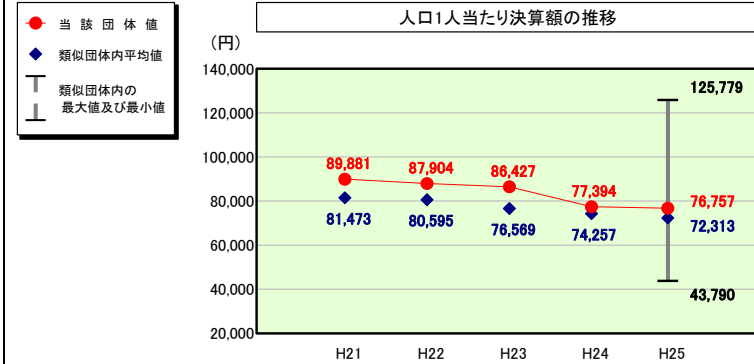
公債費以外の分析欄
 人件費を削減しているものの、近年の扶助費の伸びにより平成23年度から横ばい状態である。市税の徴収率向上や維持管理費の削減等、効率的な行政サービスの実現を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

徳島県鳴門市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

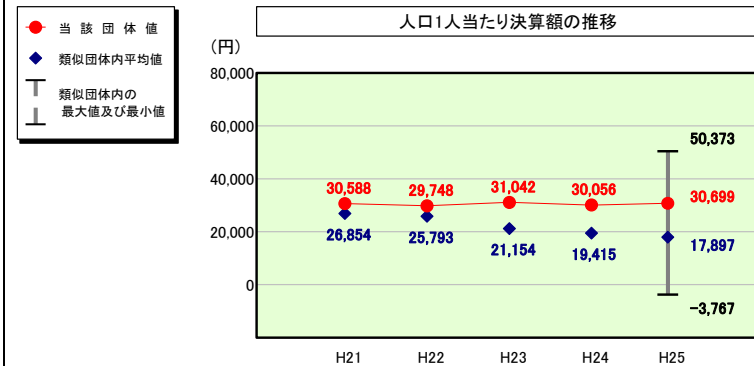
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,754,969	77,437	64,737	▲19.6
賃金(物件費)	376,977	6,139	4,418	▲39.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,475	24	5,597	▲99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	967	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	165,763	2,700	2,800	▲3.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,980	391	1,482	▲73.6
▲退職金	▲609,947	▲9,933	▲7,690	▲29.2
合計	4,713,217	76,757	72,313	6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.05	7.17	1.88
ラスパイレズ指数	94.8	98.1	▲3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

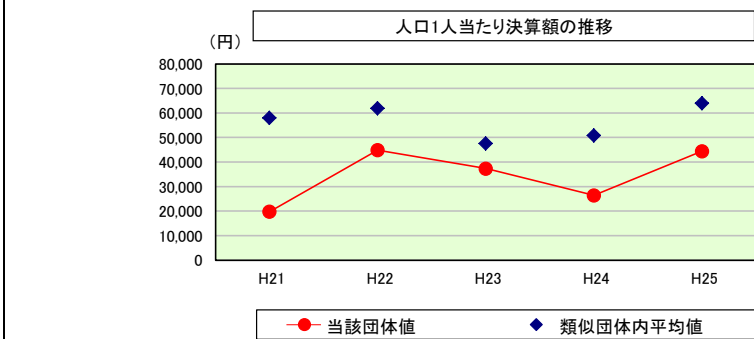


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,156,346	51,403	43,357	▲18.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	281,491	4,584	11,850	▲61.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,171	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,425	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	22	0	6	▲100.0
▲特定財源の額	▲52,961	▲863	▲5,332	▲83.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,499,860	▲24,426	▲35,626	▲31.4
合計	1,885,038	30,699	17,897	71.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

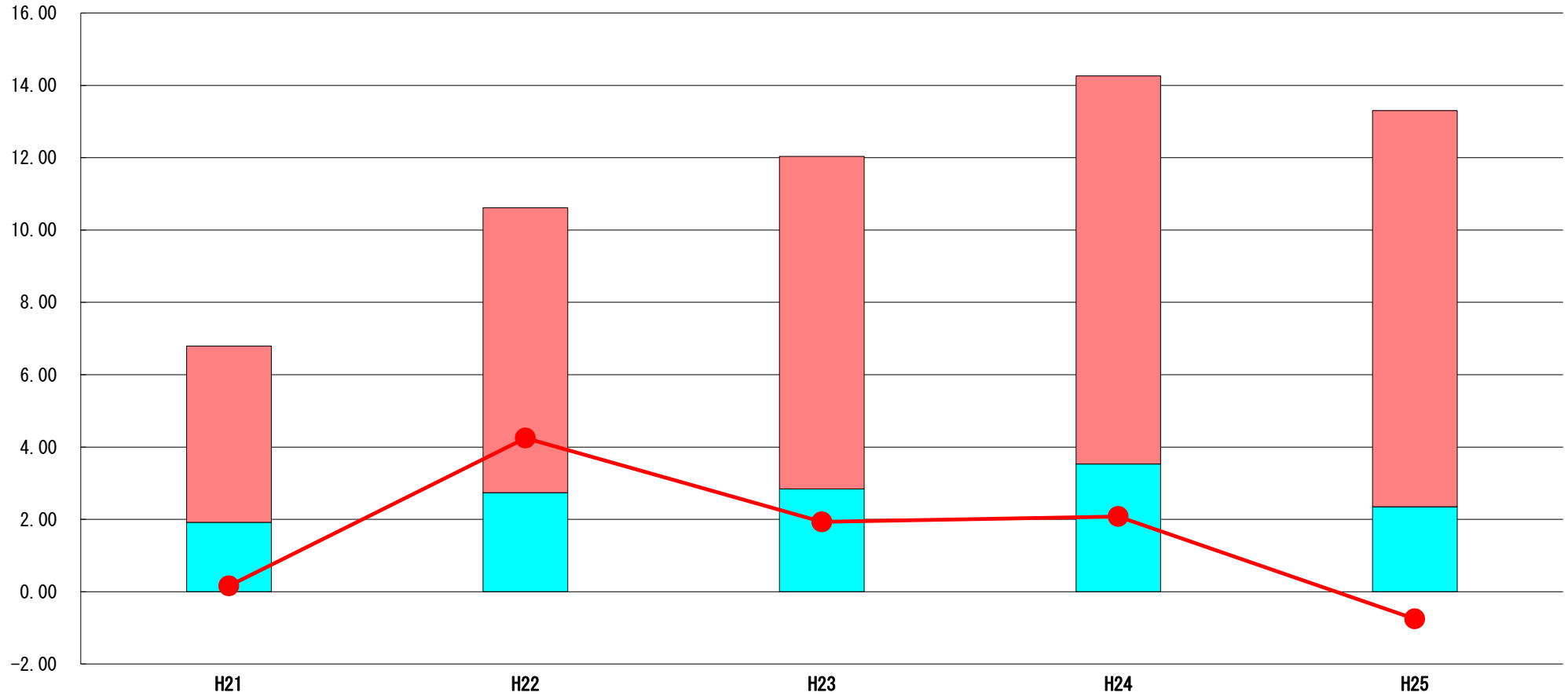
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,241,261	19,789	33.5	58,009	16.5	17.0
うち単独分	655,779	10,455	57.7	32,190	20.4	37.3
H22	2,790,596	44,867	126.7	61,882	6.7	120.0
うち単独分	891,687	14,336	37.1	32,175	0.0	37.1
H23	2,306,981	37,354	▲16.7	47,569	▲23.1	6.4
うち単独分	1,134,603	18,371	28.1	26,255	▲18.4	46.5
H24	1,627,517	26,416	▲29.3	50,880	7.0	▲36.3
うち単独分	541,763	8,793	▲52.1	26,879	2.4	▲54.5
H25	2,728,466	44,435	68.2	63,956	25.7	42.5
うち単独分	817,248	13,309	51.4	29,239	8.8	42.6
過去5年間平均	2,138,964	34,572	36.5	56,459	6.6	29.9
うち単独分	808,216	13,053	24.4	29,348	2.6	21.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

徳島県鳴門市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		4.87	7.88	9.20	10.73	10.95
 実質収支額		1.92	2.74	2.84	3.53	2.35
 実質単年度収支		0.16	4.25	1.93	2.08	▲ 0.75

分析欄

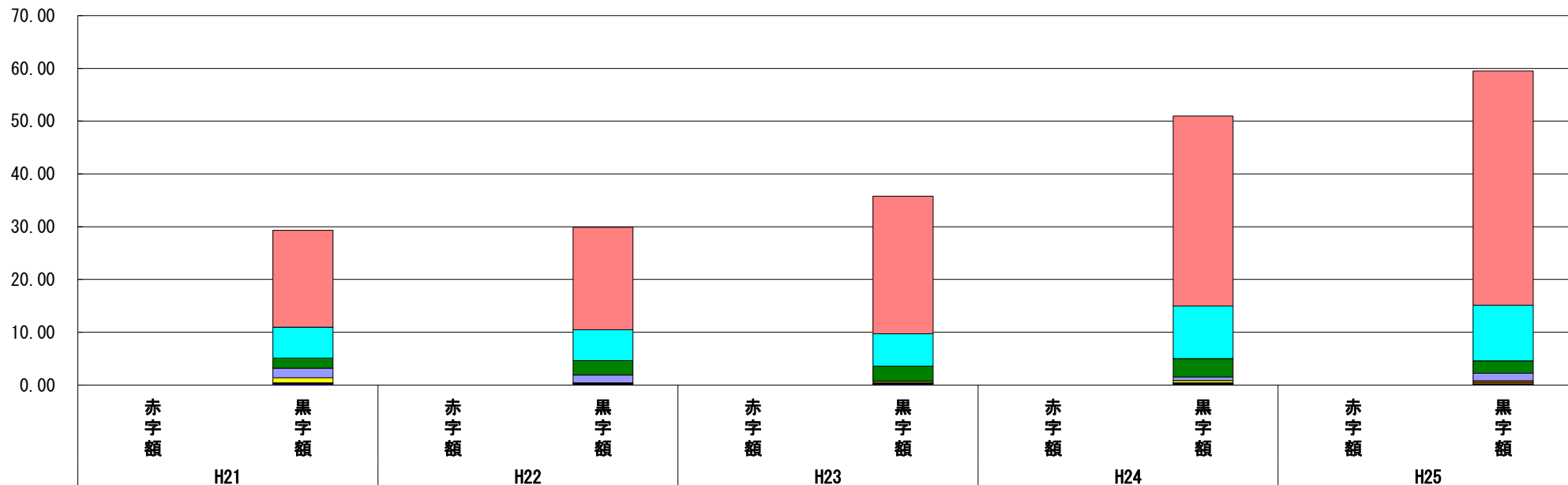
実質収支については、安定的な黒字を保っているものの、教育施設をはじめとする各種公共施設の耐震化事業など、今後も投資的経費の高止まりが予想される。今後は、基金取り崩し額の抑制、実質単年度収支の改善のため、できる限り安定的な歳入確保と効率的な歳出に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

徳島県鳴門市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
鳴門市モーターボート競走事業会計		18.34	19.42	26.06	36.02	44.37
鳴門市水道事業会計		5.83	5.82	6.15	9.93	10.54
一般会計		1.91	2.73	2.84	3.52	2.35
鳴門市国民健康保険事業特別会計		1.82	1.51	0.05	0.65	1.43
鳴門市産業団地開発事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.36
鳴門市介護保険事業特別会計		0.96	0.03	0.27	0.47	0.25
鳴門市後期高齢者医療特別会計		0.10	0.12	0.12	0.14	0.12
鳴門市公共下水道事業特別会計		0.05	0.06	0.08	0.12	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.20	0.22	0.13	0.01

分析欄

平成25年度において、全ての会計において赤字はなく、黒字額が伸びている要因としてモーターボート競走事業会計によるものが大きい。
依然として厳しい財政運営をしていかなければならない状況であり、今後も引き続き、行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図っていく。

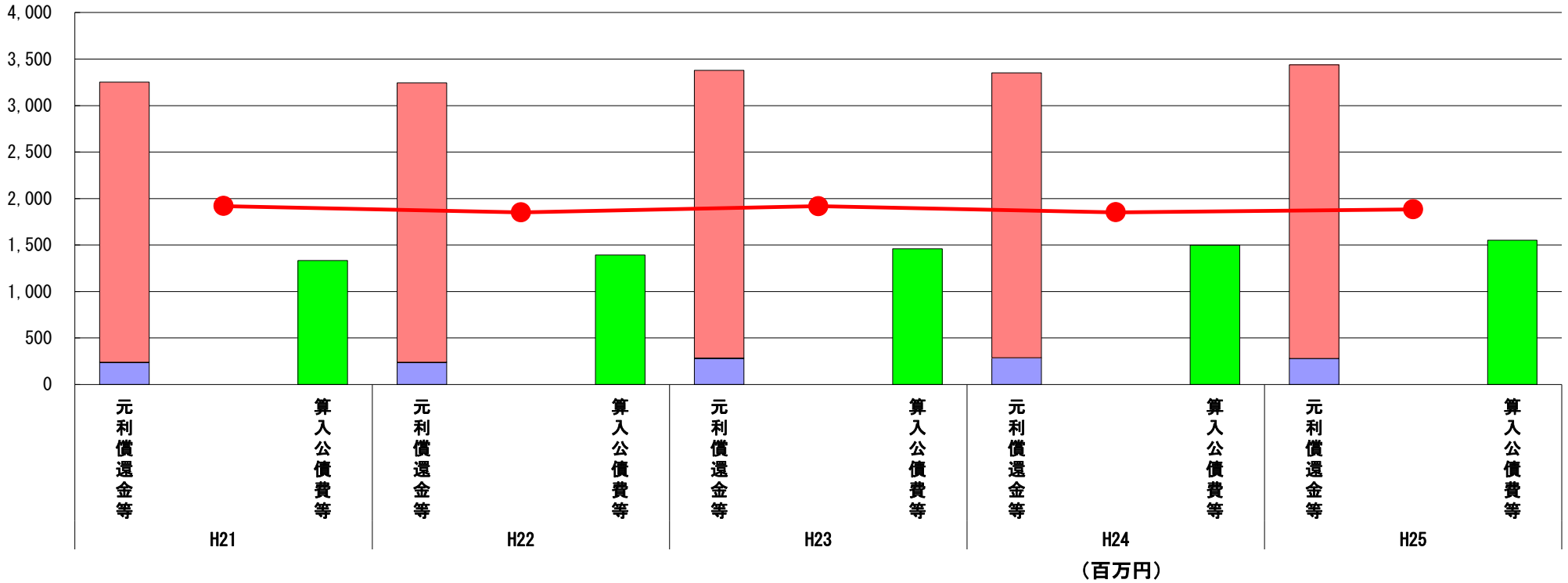
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

徳島県鳴門市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,013	3,004	3,094	3,062	3,156
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	3	3	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		236	237	281	286	281
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,333	1,394	1,461	1,499	1,553
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,919	1,850	1,917	1,852	1,884

分析欄

元利償還金について、団塊世代の退職手当に係る退職手当債や新ごみ処理施設建設債、市営バス事業清算に伴う第三セクター等改革推進債の償還により、高止まりの状況にある。今後も公共施設の耐震化などの防災対策事業を重点的に行っていく予定であるため、全体としては増加傾向が続くと思われる。

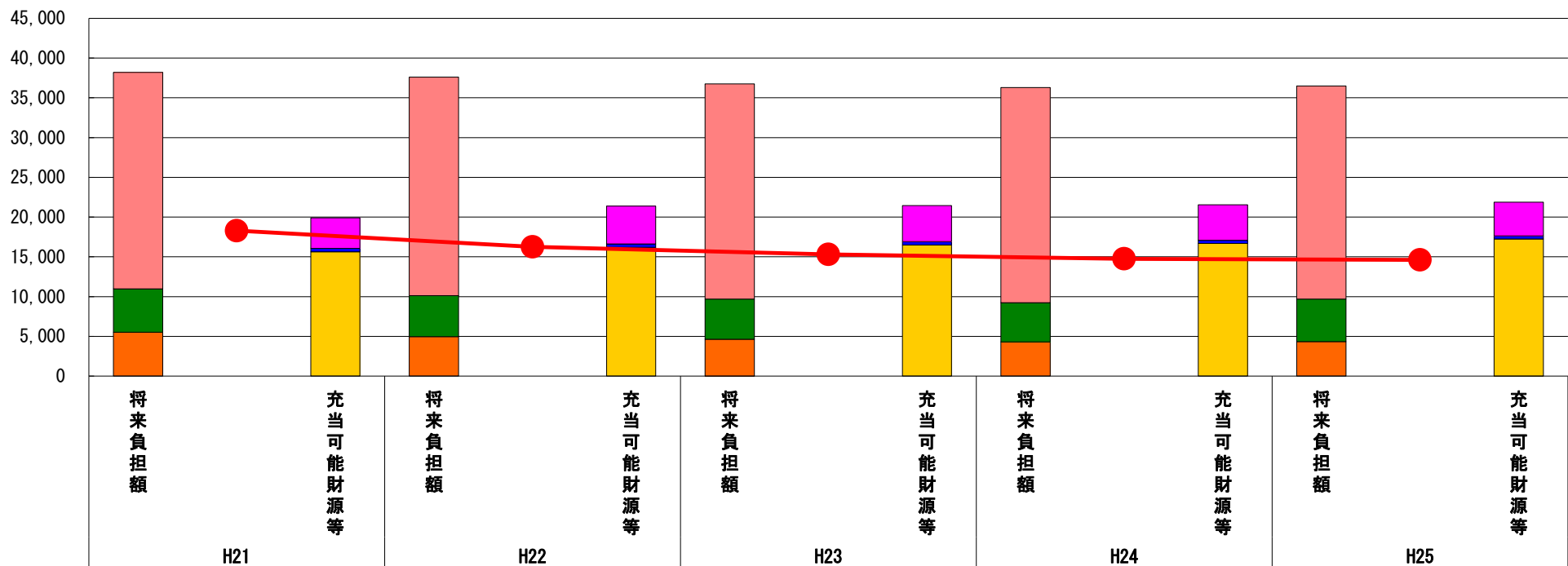
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

徳島県鳴門市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,231	27,512	27,076	27,064	26,807
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,428	5,131	5,040	4,918	5,350
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,536	4,974	4,647	4,322	4,334
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,855	4,745	4,535	4,456	4,230
	充当可能特定歳入		429	446	411	393	387
	基準財政需要額算入見込額		15,625	16,181	16,505	16,697	17,250
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,287	16,245	15,311	14,758	14,625

分析欄

職員の大幅な減により、退職手当負担見込額は減少傾向にある。さらに、地方債の償還額が新規発行額を上回ることにより、地方債現在高も減少傾向にある。これらにより、将来負担額及び将来負担比率の分子ともに減少傾向にあるが、今後も公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、大規模な事業が予定されているため、増加が予測されており、引き続き厳しい財政運営をしていかなければならない状況である。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。